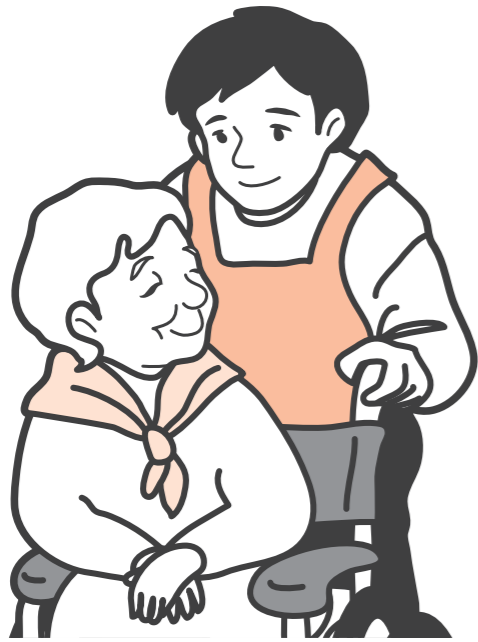


# 5. 高齢者 支援体制の充実

## 基本方針



高齢者だけの世帯が増える中、いつまでも安心して地域の中で暮らすためには、地域の実状や一人一人の心身、世帯状況に応じた「保健・医療・介護等様々なサービス」を組み合わせた支援が必要です。介護保険制度の運用を基本としながら、高齢者が心豊かで生き生きとした生活を送ることのできる地域社会の実現に取り組めます。

また、高齢者に配慮した生活環境の整備を進めるため「奈良県住みよい福祉のまちづくり条例」に基づき、公共施設や駅・歩道等のバリアフリー化を進め、高齢者やすべての人が住

みよいと感じられるまちづくりを目指すとともに、災害時に高齢者を地域で守る施策を講じます。

## 現状と課題

一度要介護状態に陥ると、元気なときのように自立した生活を送ることが困難な状態になります。そのため、これまでも高齢者が、要介護（要支援）状態にならないように支援する介護予防事業に取り組んできましたが、介護予防事業に関する情報提供や対象となる高齢者の把握が進んでいなかったこともあり、十分な成果をあげたとは言えません。「自立支援」については、自らの健康は自らが作り、健康な心身を少しでも長く維持するとともに、閉じこもりになることを避け、地域での触れ合いが絶えないような環境を作ることが重要です。「独居高齢者等の緊急対策」については、緊急事態が発生した場合、身近な人にすぐに連絡がとれるように緊急通報装置を利用することで、安全が確保できます。そのためには、地域における助け合い、支え合いの意識を高め、地域住民とボランティアが一体となったネットワークづくりが必要です。

意思決定能力の低下した高齢者は犯罪の被害者になりやすく、生命・財産の保護の観点から「地域福祉権利擁護事業・成年後見制度」についての理解を広め、利用体制の整備を図る必要があります。

また、生活環境の面では、公共施設等を中心に一層バリアフリー化に取り組むとともに、民間の施設にも取組を求める啓発を行う必要があります。

## 施策指標

指標名	実績値			目標値
	H16	H17	H18	H24
高齢者人口に占める要介護認定者の割合	16.80%	14.70%	13.0%	13.85%
緊急通報システム設置件数	329件	338件	318件	350件

## 今後の取組

### 1 自立支援の推進

加齢や疾病に伴い心身の状態が悪化すれば、自然と外出を控えたり、人との交わりを避けるようになります。そんな時、地域で行われる様々な行事等に積極的に参加できるような雰囲気や支援体制があれば、孤立せずに心豊かに暮らすことができます。そのためにも、日頃から自らの健康は自らが守るという意識づくりが大切です。要介護（要支援）になるリスクの高い特定高齢者や比較的健康で元気な一般高齢者を対象に介護が必要にならないための取組を行うとともに、その家族等の負担を軽減させる支援を行います。

- 地域支援事業（介護予防事業）
  - 例) ○湯ったり元気塾 ○いきいき脳げんき教室
  - 元気アップ教室 ○口から元気教室
  - 食べて元気になる教室
- (任意事業)
  - 例) ○家族介護慰労事業 ○介護用品支給事業
  - 家族介護交流事業

### 2 高齢者に配慮した住環境への支援

高齢者や障がい者に配慮した歩道や公共施設等のバリアフリー化を進め、だれもが安全・快適に暮らせるよう、住みよいまちづくりを推進します。

- 公共施設等バリアフリー化の推進

### 3 一人暮らしの高齢者等の緊急対策

一人暮らしの高齢者や高齢者だけの世帯に対し、緊急時の対応や安否確認等のため、現在の緊急通報システムをより一層充実するよう努めます。また、大規模災害が発生した場合、高齢者の多くが被災者になることが予想されることから、自力避難が困難な高齢者だけの世帯については、自治会や民生委員、関係機関等と連携を図り、平常からの要援護者情報の収集と共有化を図るための取組を推進します。また、避難所に関しては、高齢者をはじめとする要援護者に配慮した構造についての検討を進めます。

- 独居高齢者安全対策事業
- 要援護者の支援体制
- 緊急通報体制の整備

### 4 地域福祉権利擁護・成年後見制度の推進

意思決定能力の低下した高齢者に対する悪質な詐欺や犯罪が増加しています。財産管理や契約を行う能力の不十分さが将来の心配事として残らないよう、成年後見制度の普及を促進し、高齢者の人権を守り、犯罪に巻き込まれないような環境づくりを進めます。

- 地域支援事業（包括的支援事業）
  - 例) ○権利擁護事業
  - 特定高齢者のケアマネジメント業務
  - 総合相談支援業務

## 市民等との役割分担

希薄化する地域社会でのつながりをもう一度見つめ直し、地域で支え合う相互扶助精神の醸成を図ることが不可欠です。そのため、地域の自治委員、民生委員、地域福祉推進委員、老人クラブ、ボランティア組織等が中心となり、一人暮らしの高齢者や高齢者だけの世帯の見守り等の支援体制が確立されることが期待されます。

民間事業者による高齢者向け住宅の建設促進が期待されます。